

平成21年度9月補正予算案について

補正予算総括

	その1補正	その2補正	合計
一般会計 (債務負担行為)	299,869 千円	4,609,849 千円 (1,080,000 千円)	4,909,718 千円 (1,080,000 千円)
特別会計		1,674,356 千円	1,674,356 千円
合計	299,869 千円	6,284,205 千円	6,584,074 千円

その1補正(一般会計)の内容

299,869 千円

参議院議員補欠選挙執行経費 [選挙管理委員会]
選挙執行にかかる経費を計上する。

299,869 千円

市長選挙執行経費 [選挙管理委員会]
財政調整基金積立金 [財政局]

201,325 千円

201,325 千円

参議院議員補欠選挙が市長選挙と同日に実施されることから、重複する経費を減額し、財政調整基金に積み立てる。

その2補正の内容

6,284,205 千円

一般会計

4,609,849 千円

1 経済対策にかかる補正 ~ 川崎市緊急経済対策ステップ ~

3,384,169 千円

本市では、平成20年10月に市長を本部長とする「川崎市緊急経済対策本部」を設置し、国の経済対策との整合や産業界との連携を図り、段階的に切れ目なく対策を講じ、市内経済の安定化・活性化を図っています。

平成21年度6月補正において、「経済危機対策」に伴う国の補正予算への迅速な対応を行いました。今回は、国の補正予算のうち6月補正時点では詳細が把握できていなかった施策に対応するとともに、本市独自の施策もあわせて予算補正を行うものです。

中小企業等の活力向上対策

1,538,278 千円

中小企業の資金繰りの支援 [経済労働局]

1,533,278 千円

「経営安定資金」等の融資における信用保証料補助の予算額を増額し、市内中小企業の資金繰りの支援を行う。

商店街の活性化に向けた取組の支援 [経済労働局]

5,000 千円

国の「地域商店街活性化事業」等の補助認定を受けた商店街に対する市の上乗せ補助を増額することにより、商店街の活性化を支援する。

商店街街路灯のLED化の支援 [経済労働局] 40,000 千円(再掲)
-国 21年度補正(第1号)-

微量PCB混入機器等の処理の推進 [環境局] 2,363 千円(再掲)
-国 21年度補正(第1号)-

市民生活の安全安心のための対策

1,368,619 千円

小規模認可保育所の整備 [市民・子ども局] 90,000 千円
-国 20年度補正(第2号)、21年度補正(第1号)-

待機児童数の増加に対応するため、4か所分の整備補助金を追加する(受入児童数120人の増)。

認定こども園の整備 [市民・子ども局] 33,193 千円
-国 20年度補正(第2号)-

新城地区認定こども園の幼稚園部分の整備に対して補助を行うことにより、整備を推進する。

母子家庭の自立支援の推進 [市民・子ども局] 11,130 千円
-国 21年度補正(第1号)-

看護師等の資格取得に要する費用にかかる給付金の支給月額及び支給期間を拡充する。

小規模社会福祉施設の防火安全対策の推進 [健康福祉局] 35,145 千円

認知症高齢者グループホームのスプリンクラー設備の整備に対して補助を行うことにより、防火安全対策を促進する。

障害者の自立支援対策の推進 [健康福祉局] 214,754 千円
-国 21年度補正(第1号)-

事業者の新体系移行を促進するため、新体系サービスで必要となる施設改修等の基盤整備の促進及び運営の安定化を図る。

住居を失った離職者への住宅手当の支給 [健康福祉局] 729,125 千円
-国 21年度補正(第1号)-

就職活動を行う離職者に対して住宅確保の支援を行なうため、給付金を支給する。

就業マッチング事業の拡充 [経済労働局] 8,210 千円

無料職業紹介の実施日を週3日から週5日に拡充するとともに、緊急雇用・労働相談窓口を下半期も継続して開設する。

緊急雇用創出事業の拡充 [経済労働局] 234,982 千円
-国 21年度補正(第1号)-

雇用創出事業の高い事業を追加して実施する。
当初の18事業に16事業を追加(5ページを参照)

自殺対策の強化 [健康福祉局] -国 21年度補正(第1号)- 12,080 千円
 県に設置された地域自殺対策緊急強化基金を活用し、ハイリスク者への対応などの対策を実施する。

カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(ＣＣかわさき)の推進

437,872 千円

地球温暖化対策等のための基金の創設 [環境局] 316,444 千円
 -国 21年度補正(第1号)-
 国の補正における「地域グリーンニューディール基金」として、「地球環境保全基金」を創設する。

住宅への太陽光発電設備の設置促進 [環境局] 63,000 千円
 補助対象件数を当初の300件から600件に拡充する。

防犯灯のLED化の推進 [市民・こども局] 16,065 千円
 -国 21年度補正(第1号)-
 市設置の防犯灯のうち300基をLED化する。

商店街街路灯のLED化の支援 [経済労働局] 40,000 千円
 -国 21年度補正(第1号)-
 商店街の街路灯のLED化に対して助成を行う。

微量PCB混入機器等の処理の推進 [環境局] 2,363 千円
 -国 21年度補正(第1号)-
 市内中小企業の電気機器のPCB含有調査に対して助成を行う。

学校教育環境の整備(「スクールニューディール構想」等の推進)

39,400 千円

電子黒板を活用した教育に関する研究の実施 [教育委員会] 28,400 千円
 -国 21年度補正(第1号)-
 小学校、中学校、各1校において、全学級に電子黒板を設置し、導入効果の調査研究を行う。

理科教育設備の整備 [教育委員会] -国 21年度補正(第1号)- 11,000 千円
 新学習指導要領の円滑な実施に向けて、理科教育に必要な補助教材等の整備を行う(高等学校1校あたり200万円 など)。

2 その他の補正

1,225,680 千円

市税等過誤納還付金 [財政局] 885,049 千円
 市民税(法人)の中間納付分の確定申告等による還付金を増額する。

肝炎対策事業費 [健康福祉局] 88,654 千円

本年3月までの時限措置であった肝炎ウイルス検査の無料化が、平成21年度も継続されることとなったことによる所要額を計上する。

日本脳炎予防接種事業費 [健康福祉局] 251,977 千円

本年6月に安全性の高いワクチンが認可を受けたことから、接種者の増による所要額を計上する。

債務負担行為補正

殿町3丁目地区中核施設用地取得事業費 [総合企画局] (1,080,000 千円)

財団法人実験動物中央研究所が整備を進める「(仮称)再生医療・新薬開発センター」の事業用地の確保にあたり、平成22年度に土地を取得するため債務負担行為を設定する。

特別会計

1,674,356 千円

平成20年度決算剰余金にかかる所要の補正を行うものです。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 [市民・子ども局] 343,755 千円

貸付金を増額する。

老人保健医療事業特別会計 [健康福祉局] 227,627 千円

県負担金の平成20年度受入超過額を返還する。また、一般会計へ過年度における受入超過額を繰り出す。

後期高齢者医療事業特別会計 [健康福祉局] 103,773 千円

後期高齢者医療広域連合への納付金を増額する。

公害健康被害補償事業特別会計 [健康福祉局] 50,234 千円

遺族補償金等補償費を増額する。

介護保険事業特別会計 [健康福祉局] 922,796 千円

国庫補助金等の平成20年度受入超過額を返還する。また、介護保険給付費準備基金への積立を行う。

港湾整備事業特別会計 [港湾局] 26,171 千円

港湾整備事業基金への積立を行う。

緊急雇用創出事業一覧(平成21年度追加:9月補正)

No	局名	事業名	事業費 (千円)	新規雇用人数 (予定)
1	総合企画局	川崎臨海部路上駐停車実態調査事業	9,450	31
2	経済労働局	高齢者が地域で安心して住みなすためのモデル作り調査事業	19,920	18
3	経済労働局	福祉産業データベース構築事業	13,406	7
4	経済労働局	産業デザイン導入調査事業	8,269	9
5	経済労働局	緊急雇用対策求人開拓強化事業	9,083	6
6	環境局	緑の都市拠点街路樹クリーンアップ事業	40,001	24
7	環境局	臨海部街路樹クリーンアップ事業	10,001	6
8	環境局	生田緑地クリーンアップ事業	10,001	6
9	健康福祉局	介護人材雇用創出事業	53,550	60
10	健康福祉局	介護人材雇用創出コーディネート事業	1,012	1
11	健康福祉局	障害者施設共同受注窓口組織事業	4,263	2
12	まちづくり局	定期調査報告ストック情報構築事業	3,104	3
13	建設局	自転車等放置防止対策事業(21年度当初事業増額分)	16,012	13
14	川崎区	臨海地区道路ポイ捨てゴミ・不法投棄対策事業	10,450	6
15	高津区	たかつ地域環境学習啓発サポート事業	7,560	3
16	教育委員会	学校ICT活用支援員配置事業	18,900	11
16事業 合計			234,982	206